

M-6-1-24

資料名 滿洲國經濟政策の現在と將來に就て

滿支貿易の現状並に將來

出所 日滿實業協會

作成年 19351229

寄贈者 編者

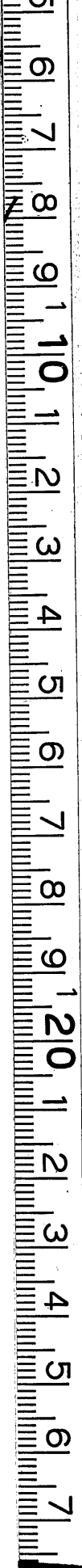
受入

注記 37P 22×15cm

昭和十年十二月

滿洲國經濟政策の現在と將來に就て  
滿支貿易の現狀並に將來

日滿實業協會



本稿は昭和十年十一月二十一日本協會第三回總會を機とし  
特に本協會々員の爲めに講演せられたる筆記なり。

昭和十年十二月

日滿實業協會

## 滿洲國經濟政策の現在と將來に就て

陸軍省軍事課 歩兵少佐 片 倉 衷 氏

本日上司の御指示に依りまして、閣下竝に各位の前に於きまして講演を致すことを得ますことは洵に光榮とする所であります。題目は今御紹介下さいましたが、御承知の如く全く全く素人の軍人が經濟問題をその道のオーソリテイの前で御話するのは、寧ろ厚かましい次第でありますけれども暫らく厚顔無恥の顔をしまして、大體演題のやうな趣旨に基づきまして御清聽を煩はしたいと思ふのであります。

御承知の如く昨年在滿機構の改革がありましたから、現地に於きましてはその機構が整頓しまして尙ほ其の後に於きます所の陣容の更新に伴ひ、對滿國策と云ふものは大體逐次順調に歩みを續けて居ると云つても差支ないのではないかと云ふやうに思つて居ります。又諸般の機構並に一般の關係も大體に於きまして、關東軍司令官を中心にして所謂一元的に統制ある動きをして居ると云ふことも言つて宜いのではないか、滿洲側から申しましたならば、滿洲國亦健全なる發達をして居ると云ふ

やうに考へて居ります。併し振返つて此等を仔細に見ました時に、今日までの滿洲に於きます所の經濟建設と云ふやうな方面に於きましては、全く荊を斷つ、或は大幹が出来たと云ふやうな程度でありまして、細かな點はまだ、不十分でありまして、極めて粗笨なる第一期事業が漸く昨今その終りに近づきつゝあると云ふやうに考へて居るのであります。話の順序としまして滿洲國建國以來今日に至ります迄の大體の經濟政策の大綱に就て眺めて見たいと思ふのであります。御承知のやうに先づ今日までの滿洲國の經濟政策の大綱の中で最も中心を爲しますものは、滿洲國獨立に伴ふ政治的國防的要求に重點が向けられたと云ふ點であります。それはもう少し詳しく分析致して申しますると、先づ第一は政治的には獨立國としての内政の基礎を固める必須の要求上、經濟的にも之に追隨して諸般の經濟政策も亦これに順應調和するやうな方策を執つて居ると云ふ點であります。その主なる點若干を申し上げますと、滿洲國が獨立しました爲に差當り中華民國との分斷主義の確立と云ふ事に就きまして諸般の工作が進められました。即ち經濟上、其主たるものは既に御承知の通り滿洲國幣制統一、關稅の自主獨立、或は鹽務行政の確立と云つたやうな大問題の解決であります。この政策は大體に於て今日まで成功したと云つても過言ではないかと思つて居ります。更にやはり中華民國との分斷主義の確立と云ふ意味に於きまして、舊軍閥の所謂私經濟、更に單的に云へば中華民國と滿洲國の兩方に蟠據

して居りまして、兩方に足場を持つて居るその私經濟と云ふものを努めて國家的に統制して行く、國家經濟に引直して行く中華民國から足を洗はせると云ふやうな政策を考へられて居つたのであります。これは今日までの成績は大體に於て一部の成功を收めたに過ぎないやうに觀察されるのであります。次に政治的に獨立國としての内政基礎を固める上に於きまして、滿洲の經濟力が——これは獨立後に限りませぬのであります——大體に於て日本經濟に依存して居り、益々倍加されたと云ふ點であります。即ち日本の滿洲に對しまする投資額、その列國との比率等から見ましても非常に依存力があるものであります。殊に滿洲の事態が事實上國際性を與へられなかつた爲、つまり列國の承認を得て居りませぬ爲列國の資本力と云ふものが入つて來ない關係上、延いてこれが日本との依存關係を益々強化したと云ふやうに考へられるのであります。

扱て獨立國としての内政基礎工作と共に滿洲の經濟政策の今日までの最も大きい問題は、所謂千九百三十五六年の危機を目標としました國際危機目標への諸準備、換言しましたならば國防的要求の充足であります。この爲に特に重要産業中國防的事業と云ふものに就きましては全力を傾注されました。それが爲に特にこの重要産業中の國防に關係の深い部分は、或る程度滿洲民衆の實生活、實際的經濟生活と稍々懸離れた觀がある位に進行し、又組織立てられたのであります。それと共にもう一つは國

防治安の要求上から、通信交通と云ふ方面に非常に力點を置かれた、而もこれらの國際危機國防治安の要求と云ふものを充足させます必要上、生産的ならざる不急の事業を急ぐつまり民衆生活より見れば、不生産的不急事業の急施の爲延いては物價が昂騰する、或は他の經濟部面を壓迫すると云ふやうな一種の跛行的經濟部面を演出したと云ふことは否み難い事實であります。よく滿洲國の經濟問題を批判される向に於きまして、滿洲は所謂王道樂土の政策が執られて居ない等と云ふやうなことを言はれますが、その表面的の方面から見れば或はその批判は或程度の中して居ると云ふ風に言つても差支ありません。併しそれは今申上げましたやうに、國防的要求、又滿洲國內政の基礎確立と云ふ大きな政治的或は國防的要求乃至其目標から來る己むを得ない一つの現象であつたと云ふやうに私は考へて居ります。

現在に至りまする經濟政策と致しまして、大きな問題は舊滿洲にありました所の舊弊害の是正と云ふ點であります。言ひ換へれば舊滿洲と云ふものは大體に於て軍閥、或は商工中心の都市經濟と云ふことに就きましては相當に力を拂はれて居たけれども所謂庶民階級、農村階級と云ふ者に就きまして全く搾取の對象になつて居つて、彼等は所謂非常に惡政に呻吟して居つたのであります。これに對しましては或る程度の是正方策が執られましたけれども、未だ完全なる域に達して居らないと云ふやう

に見るべきでないかと思つて居ります。尤もこの舊弊害の是正の爲には滿洲開發の促進上將た又我國民の權益獲得心は日本自體としては茲に一つの矛盾を起して居ると云ふやうな觀があるのであります、言ひ換へれば滿洲事件發生前に於きまして餘りにも滿蒙に於きまする我が特殊權益が蹂躪されました爲に、滿洲國建國後「滿蒙へ、滿蒙へ」と云ふ聲に引摺られました、更にそれが進んで特殊權益の擁立確保と云ふ聲になり、權益擁護と云ふものが非常に極端に主張されました、その爲に或る意味に於きまして滿洲國に對しまして非常に搾取的な氣持を持つに至つたのであります、而して之れは滿洲に於きまする一部の人々、或は若い日系官吏、軍人の一部等による、所謂搾取なき理想國家の建設と云ふ理想と相剋しまして、その矛盾が可なり諸般の方面に影響して居るやうに考へられるのであります。以上述べましたのが大體滿洲國獨立から今日に至りますまでの經濟政策の大綱と考へて居りますが、これらの政策を遂行する爲には、自ら其力點が今申しましたやうな點にありまする關係上、滿洲の政治的若くは國防的位置を決定的に支配して居る關東軍を中心にして施設が施されたと云ふことは當然にして己むを得ない事態であつたと思ひます、隨て關東軍に持ちました所の所謂關東軍特務部と云ふものが中心になつて諸般の組織統制をやつて行くと云ふやうに進んで來た譯であります、又これに相通じまして從來持つて居りました滿鐵の偉大なる經濟力がこれに協力致しまして滿洲經濟政策

の遂行に力強いバックを與へた次第であります、此關東軍の特務部の遣り方、或は滿鐵の進み方に就きましては、如上述べましたやうなことから一面に於きまして諸般の弊害も生じ諸般の非難も生じて居ると云ふことは吾々としても十分に自覺して居るのであります、以上は大體今日に至るまでの状態でありますが、然らば現在は一體どう云ふ状態で滿洲の經濟政策が遂行されて居るか云ふことに就きまして極めて簡単に申上げてみたいと思ひます。

滿洲の經濟就中日滿經濟を如何に統制して行くべきかと云ふことの基本的要綱は既に國策として確立されて居るやに聞き及んで居ります、その大體を申しますると、滿洲國は日本との不可分の獨立國として、共存共榮の立場に於て兩國々民生活の安定向上を圖つて行く、さうして延いてはこれが日本帝國の對世界的發展の根基になり、又滿洲國自體としては其經濟力を強化する、と云つたやうなことが日滿經濟問題の中心思想になつて居ります。而してこれをやります爲の大體の要領としましては、日滿經濟を一組織體として合理的に融合する。その具體的方策に就きましては中々難かしい問題でありますけれども、兎に角日滿經濟を一組織體として合理的に融合する、國民全體の利益を基調としまして現下派生して居ります所の經濟上の弊害を是正する。即ち日滿經濟を通じまして、現下の諸矛盾を克服する、或は國際情勢に適應して隨時平戰兩時の體勢を整へると云ふやうな状態に置いておく、

斯う云ふやうなことが大體の中心の方針と申しますか、要綱になつて居ります。この方針に基づきまして大體日本側としましては、交通通信と云つたやうな國防上の要求を主眼と致しまするものは、率直に申しますならば日本の實權下に置く、これは今日滿洲國の方々もお見えのやうでございますが、日滿不可分關係、日滿共同防衛と云ふやうな見地に於きまして當然のこと、思つて居ります、さう云ふやうな意味に於きまして交通通信等國防上必要なものは我が實權下に置く。第二番目には日滿經濟聯携上、特に重要な基礎的事項と云ふやうなものに就きましては適當に統制を加へまして、其秩序的發展を期すると云ふことになつて居ります。次に日滿兩者の金融に就きましては十分に圓滑に調和をしまして、日本の資本が滿洲の資源と最も有効適切に連絡をするやうな方策を講ずる。次は滿洲の發展は延いて日本帝國の發展になりますので、滿洲に對しましては有力なる日本人を送りまして、其資本と組織力、或は技術動力と云つたやうなものを以て滿洲の發展に貢獻する、尙ほ日滿兩者に於きましてはお互に資源を哺育致しまして、お互の競争が餘りないやうに適宜に統制をして行く、これに就きましては色々細かなことを申しますと時間の關係上非常に長くなりますから省略します。従つて特に若干のものだけは所謂特殊會社を作りまして支配的地位を持つものを作つてこれでやつて行く、あとは物によりましては獎勵的の處置を執り、物によつては制限的の處置を執つて行く、例へば一例

で申しますと、滿洲に於きます所の鹽であるとか、棉花であるとか、緬羊であるとか、斯う云ふやうなものに就きましては成るべく指導助長して行く、又逆に滿洲にあります纖維工業であるとか、米の栽培であるとか、或は養蠶業とか斯う云ふ方面に就きましては、日本經濟界の情勢等も考慮しまして必要な調整を圖つて行く、斯う云ふやうなことも考へられて居ります、能く滿洲に就て軍は統制々々と言ふが統制は非常に弊害がある、斯う云ふことを聞きます、又統制なんて云ふものは行くものぢやない、是は私も確かに一理あると思つて居るのでありますが、所謂統制主義によつて形はどれも結局一部の人に過小の資本を以て統制をさせて、其結果が弊害があると、統制せざるよりも非常なる弊害がある譯であります、或は構へは良くて中味が副はぬでは價值ありませぬ、併し滿洲に於きましてどれだけの一體統制事業として大きな會社が出来、獨占事業が出来たかと云ひますならば、實に數へるに足らない微々たるものであります。又統制として考へられて居ります物は、先般滿洲國政府からも聲明になつたこともありますが、大體極めて簡單に申しますと、交通通信に關すること、是は御承知のやうに鐵道であるとか、或は電信、電話會社であるとか、斯う云ふやうなものが出来まして、大體滿洲の交通事業が或會社によつて獨占經營をされるやうな形になつて居ります。或は鐵工業に就ては昭和製鋼所であるとか、輕金屬工業に就てはアルミニウム會社とか、ニッケル

會社、石油業に就ては滿洲石油會社が出来て居ります。或は自動車工業の一部、詰り同和自動車會社、斯う云つた種類のもの、或は滿洲に於きます兵器工業、鉛、亞鉛等の兵器工業で、一例で申しましたならば奉天造兵廠の如き例がそれであり、鉛、亞鉛の如き原鑛採掘に關する問題、石炭工業、是は滿洲に於ける石炭の事業は御承知の通りであります、硫安工業、其他採金事業、これも採金會社が出来て居ります、斯う云ふやうなものに就きましては、或る程度の會社によりまして、全部ではありませぬが特殊會社として設立され、若くは條約に根據を置いて會社が出来上つて居ります、さうして日滿の資本力を入れて、先程申しましたやうに必要に基づいて統制されて居りますが、その他のものに就ては指導獎勵をする、或は制限的の方策を執られるものもありますけれども、一々これを統制すると云ふやうな風にはなつて居らないのであります、全く經濟人の自由活動に委して居るのであります、唯その法令の上に於きまして認可主義であるとか、屈出主義であるとか、云つたやうなことに就きまして多少窮屈な點もあるやに聞及んで居りますが、大體論から申しましたならば統制々々と云ふ聲は大きいけれども、實際問題はさう大したものがないのではないか、斯う云ふやうに考へて居るのであります。

次に、昨年の在滿機構の改革に引續きまして、御承知のやうに日滿經濟共同委員會と云ふものが本



年六月頃設置されました、此日滿經濟共同委員會設置の主たる目的は、先づ日滿間の諸般の經濟問題を今まで關東軍特務部が中心になりまして指導しましたものを、もう少し明朝に日滿兩者によつてやつて行く、詰り日滿兩者の協議によつて旨く運用をして行くと云ふことが一つ、もう一つは昭和七年の日滿議定書締結の精神に據りまして共同防衛上、經濟問題に關しましても、先程申しましたように日滿間が一體となり、合理的融合を圖ると云ふ意味が含まれては居りますが、更に此點を條約上にはつきりさせまして將來第三國に對しまして、假令第三國の承認がありませうとも、日滿經濟上に於きましては、國防外交上に於けると同じやうに、やはり特殊關係があるのだと云ふことを明確にされたのであります、この二つが日滿經濟共同委員會設置の主たる目的であります、隨てその機關の構成に就きましては、例へば滿洲國の各大臣、或は關東軍の參謀長であるとか顧問と云ふ者、或は大使館參事官と云ふ者を並べまして、大體に於きまして所謂官僚の色彩が強く出て居ります、これは恐らく皆様方から見れば洵に嫌ない何となく不十分である、もう少し民間經濟人も入れて欲しいと云ふ御氣持を持たれると云ふことは、私共十分承知して居ります、併し此際別に考へて戴きたいことは、滿洲の斯の如き問題は、滿洲國の建國の狀況、内部の整頓と、これに對する日本側の助成協力の按配と云つたやうな事柄が、情勢の變化に從つて逐次合理化されて行くもので、現在の情勢ではあの位の程度が

先づ宜いのではないかと思はれ、大體あゝ云ふやうなメンバーになつて居るやうな次第であります。

この日滿經濟共同委員會は今更私が申上げる迄もありませぬが、大體の機能としましては、一つは兩國政府の諮問に俟ちまして、日滿間經濟連携に關係ある重要事項を審議して答申して行く、もう一つは自ら日滿經濟連繫に關係ある事項を兩國政府に建議をしまして、日滿經濟連携に關する啓蒙運動をやつて行く、この二つの使命があります。尙ほ現下滿洲の事態に適應するやう諮問の要領等も細かく決めてあります、兎も角も大體に於て日滿間を打つて一丸とすると云ふやうな風に圖られて居るのであります、そうして日本側に於きましては、この經濟委員會に諮るべき議題と云ふものは決して出先軍部だけの專斷でやつて居るのではありませぬ、重要諮問事項で日本側の態度の如きも所謂日本の内閣に設けられました對滿事務局に於きまして、その事の性質に應じまして關係各廳の人々が寄集つて熟慮協議をして居るのであります、その協議の結果全權大使に外務大臣から訓令指示されることになつて居ります、言ひ換へれば關東軍特務部を中心としまして指導しました滿洲經濟建設は、滿洲の事態の進捗につれまして、茲に一つの新なる日滿經濟共同委員會と云ふ形を取りまして——それはまだ一般民間の參畫すると云ふことに就きましては縁が遠いけれども——一步前進したものであると云ふことを言ひ得るのではないかと私は考へて居ります。尤も今日關東軍司令官の所謂内面指導と云ふや

うな問題は依然として必要でありまして、これは經濟委員會に於きましても、この經濟委員會の活動と軍の内面指導とは最も密接不可分の作用を呈するやう努力されて居るのであります、而して軍司令官は全權大使を兼ねて居ります爲に、經濟委員會に於ける全權大使の指導と、軍司令部のやつて居ります内面に於きまする工作と云ふものは、茲に密接不可分の作用をしまして運用の妙を發揮するやうになつて居るのであります。尙ほ軍に於きましては、御承知の如く軍特務部を解散致しまして、今日は若干の經濟顧問を置いて居ります、僅に五、六人の方でありますけれども、併しこの五、六人の方はその方だけでなくして、その背後の力を利用する爲に可なり必要な作用をして居ります、この意味に於きまして滿洲經濟建設の重要な部分と云ふものは、今日全く日滿兩國の政府總掛りで以て運営されつゝあると云ふ風になつて居ると言つても差支ないのではないかと思ひます。

扱て現下更に一つ大きな問題は、先般新聞等に發表なつたやうに滿洲に於ける幣制に對して一の重大な決定をし日滿間の關係を調節された事であります。滿洲は今日其爲替政策として本年八月二十六日以来御承知のやうに、日本の金圓紙幣に對しまして所謂等價政策を執つて居るやうであります、これに對しまして日本の政府に於きましては、勿論滿洲が自力を以て其政策を遂行するのを期待して居りますけれども、猶ほ好意的にこれを支持するの態度を持つて居ります、而してこれに關し滿洲の爲

替管理とか、日滿間の金融機關の相互調節とか色々な問題が現在夫々關係向に於て協議され、審議されつゝある次第であります。現在の状態を眺めて見ますと、大きい所は今申したやうな點でありまして、大體に於て滿洲に對しましてはその基礎の骨組が決つたのである、言ひ換へれば昭和六年滿洲事變勃發以來約五年に關しまして大體に於きまして第一期的の建設が茲に出來たのである、と云ふことが言ひ得るのではないかと云ふやうに考へて居ります、前に申しました特殊の統制事業として考へられて居ります主たる事業に就きまして、概ね本年を以ちまして大體その基礎工作が終ることになつて居るのであります。

次は過去並に現在の状態から、將來然らば日滿經濟政策、殊に滿洲の經濟政策は如何に進むべきであるかと云ふことに就きまして、極めて簡単に私の意見を述べて見たいと思ひます。勿論これは私個人の考へでありまして、その點は十分に御諒承の上私の話を御聽取りを願ひたいと思ふのであります。先づ根本問題としましては、益々日滿不可分の關係、延いては兩國の經濟的一體觀、合理的融合と云ふことを中心思想にすると云ふことは變りがないのでありますけれども、その遣方に就きましては總て情勢の變化に伴ひまして考へ直さなければならぬ點があるんぢやないかと思ふのであります。

第一は目前の利益の回收よりも將來に向て我國の資本が相當額永續的に滿洲に絶えず入つて行く、言

ひ換へれば前に申しましたやうに、從來生産の上からは不急の事業を急いだのでありますが、併し今後に於きましては成るべく滿洲の經濟力を培養し、又日本の資本を持つて行きます爲には、線の高低を高くしないで大體平にして自然にそれが入つて行くやうな状態に全體の經濟政策を持つて行く必要がある、これは極めて大切な問題でありまして、今後滿洲に於ける出先諸機關の間に於きましても餘程考へなければならぬ、更に單的に申上げましたならば、思付々々でその日暮しの事業を起したのではいけないと思ふ。第二番目に於きましては滿洲に於ける經濟生活の安定を策し、諸事業諸施設費の低減を策する、滿洲は今日中々物價が高いのであります、在滿の軍隊の例で申しますと日本内地の軍費より三倍も掛る、斯の如き状態では、滿洲に於きます所の状態が續きます限り國費の損失と云ふものは非常に大きいのであります、又私經濟に於きましても物價が高くて滿洲に中々行き悪いと云ふことになりましたならば、日本人の發展、或は經濟生活の脅威と云ふことに於きまして、相當重要な問題であると考へて居る、のみならず滿洲人一般に對しまして所謂王道樂上を讚美させます上に於て最も適切でない譯であります、隨ひまして幸ひにも先般來決りました通貨政策の安定、或は滿鐵、或は國有鐵道と云つたものに對しまする交通政策の適正化を圖る、就中運賃の低減をする、或は先般一部の裏日本方面から御要求がありましたし、具現された様な特定運賃制を徹底的に採ると云ふやう

な問題、さう云ふやうな諸般の問題に就きまして十分に考察を新にして考へ直す、尙ほ滿洲に於ける治安交通の關係を考へまして配給關係を合理化する、而してそこに無駄をなからしめると共に滿洲全體を均霑させると云ふやうな方策が大切な問題ではないかと考へて居ります、言ひ換へれば從來は前申しました如く政治的、國防的要求によりまして、經濟政策がさう云ふ方面に引摺られて居つたのであります、所謂滿洲に襲ひました所の農業恐慌、水害及び匪害による農民の窮乏、その救済と云ふ方面から云ひましても、今後地に付いた所の經濟政策が遂行されると云ふやうに爲すべきだと思ひます。第三番目に於きましては滿洲經濟の状態に鑑み、日滿不可分の關係に顧みまして滿洲に多數の有力なる日本人を送ると云ふことは、結局滿洲國の爲であり、又日本の國策遂行の爲であると思ふのであります、その意味に於て優良なる日本人を澤山送り得るやうな状態にする、この政策をやります爲には前に申しました所の經濟生活の安定、或は諸生活費の低減と云ふ問題も亦離すべからざること、考へて居るのであります、尤も移民に就きましては、近く滿洲拓殖會社の設立を見んとしつゝあるのではありませんが、斯の如き千五百萬圓やそこらの小規模なる會社を以て北滿の一角に土地を有つて農業移民をすると云ふ程度で満足して居つては不十分である、滿洲に於きましては農業關係に於ても、商業關係に於ても、或は工業關係に於きましても、有ゆる方面に於きまして優良なる日本人が入つて行

くと云ふことが大切である、この移民國策遂行に就ては日本の所謂失業者であるとか、或は日本の農民の救済と云ふやうな事とも合せ考へまして、日本に於ける關係官廳並に民間の方、滿洲に於ける諸般の關係向と十分に協議して、更に大國策を樹つべきであると考へて居るのであります。第四番目に於きましては一般庶民生活の安定を圖る、御承知のやうに滿洲の今日までに於きましては春耕資金であるとか、或は一時の貸付金であるとか、又金融合作社といふ一種の庶民金融機關と云ふやうなものに就きまして多少の政策は執られて居りましたが、滿洲に於きます興業銀行であるとか、或は農工銀行であると云つたやうな方面、所謂庶民の金融を圖り、庶民の生活の安定を圖ると云ふ方面に就ては全然舊經濟であります、商工會議所のものに就きましては、やはり昔の商務會、農務會或は工務會で就中商務會が力を持つて居るのでありますが、それが依然として是正されて居らぬ、さう云ふ問題に就きまして十分に考を新にしてやつて行くと云ふことが大切な問題ではないか、のみならずこの庶民生活の安定をすると云ふことは、結局滿洲に對します所の日本の指導と云ふことを、日本の協力と云ふことを滿洲庶民が本當に理解しまして、本當の日滿不可分の關係を達成する上に於て非常に善い作用を爲すのではないかと考へて居ります。私共は滿洲から今日——單に一例であります、澤山の學生が來て居ります、既に今日公私各學校に入つて居る學生は千餘名を突破して居るが、

その方々の生活を見ると實に亂脈である。これを何とかしようと思ひまして、先般漸く關係方面から諒解を得まして、一つの留學生を指導します機構、即ち學生會館と云ふものを作りまして、それを中心として指導すると云ふやうなこともやつて居りますが、さう云ふやうな問題に就きまして、日本に住んで居る人々が有ゆる方面から指導助成をして行く、斯う云ふことが大切と思ひますので、さう云ふ方面の指導に就きましては尙ほ必要ある場合に於ては御協力御援助を願ひたいと考へて居るのであります。

次は將來の問題としまして、日本と滿洲との關係を考へて——甚だ烏澁がましい言葉であります、日本の立場を所謂滿洲建國後の新時代に持つて行く、更にこれを卒直に申しましたならば、東洋の指導的地位を強化すると云ふことが根本を爲すのではないかと思ひます。滿洲國建設に伴ひまして從來の權益主義と云ふものを茲に全く清算して自主的のものを作る、詰り自主的主義に變るべきものだと思ひます、即ち權益主義より自主主義と云ふことに依つて、滿洲を育て、行くことと云ふことが聽て東亞の盟主として全般をリードすべき日本の執るべき態度ではないかと存じます。日本は東亞に於ては自主的に問題を律するものであると云ふことは、今日政治上の問題、國防上の問題に於て明確にされたのみならず、外交上の問題に就ても、事東亞に關する限り確立されたのであります、この點に就

て畫龍點睛を爲すものは本當の人間の生活を支配して居る經濟上の自主的問題を確立すると云ふこと  
でなければならぬのではないかと考へます。更にも一つの問題は今日まで經濟上は大體前申しました  
如く日滿と云ふもので固めて來たのでありますが、今後に於きましては滿洲と云ふものは所謂國際性  
を帯びて來るのであります、従つて日滿打つて一丸とする所の國際性の強化と云ふことに就きまして  
特に大切な問題があると思ふのであります。更に端的に言へば今日北の方に伸びて來ました所のロシ  
ヤの經濟政策、又支那に於きます所の英米の既存の資本力若くは經濟政策等に對しまして、日本は  
自主的立場を以て立つて行くと云ふ所に重大なる使命を有つて居ると考へて居る。御承知の如く滿洲  
には近來フランス、ドイツから色々な人物がやつて來ます、又先般イギリスのバーンビー卿も來たり  
しまして逐次滿洲の國際的——殊に經濟上に於きましては、さう云ふ國際的進出の評價を見て居るの  
であります、さてこれに對して本當にこれをやつて行くだけの底力があるかどうか、又日本の經濟  
界がそこまで引受けてやる力があるかと云ふことを考へた時に、尙ほ一層力を附けなければならぬと  
考へる點もあるのであります。北支に於きましては御承知の如く今般の支那の銀の問題を中心とし  
て、今や北支方面は自治政權運動が非常に擡頭して居る、世間では動もすれば又軍は滿洲と同じやう  
にやつたと云ふやうなことを考へる向が少くないと思ふのであります、併し北支に於きます事態と

云ふものは日一日と進化して居りまして、例へば本年六月の北支問題がありました時の北支の情勢と  
今日のそれとは格段の差であります。私は日滿の關係と云ふものは、先づ東洋の自主的立場を強化す  
る意味に於きまして、勿論上海其他に於きます既存の經濟力と云ふものは忘れることは出来ませぬ  
けれども、手近な北支と云ふものに足掛りを付けると云ふことが大切な問題ではないかと云ふことを  
考へて居ります。又北支に於きまして今日停戰協定或は梅津何應欽協定と云つたものがあり、關東軍  
の威力、日本の威力と云ふものが北支に及んで居ります限りに於ては、假令北支自治政權が出來て南  
京政權の威令を肯かない場合に於ても、南京政權が武力を以て一舉北上するやうな事態が起るかどう  
かと云ふことに就ては多大の疑問があるのであります。北支に就ては先般の梅津聲明書にも日滿兩國  
の脅威を除去すると云ふことでありましたが、事態紛亂する前に寧ろ北支には一の安定せる所の力を  
與へ治安を確立し、延いては經濟上政治上にも總てに調子が揃ふと云ふ風になるのが本當の國策遂行  
ではないかとも考へてゐます。腫物が出來ましてから切開しましたならば非常に痛い、又治療費が掛  
る、それよりも豫防注射を一つやつて置くことが大切である、卒直に言ふことを御許し下さるなら  
ば、今日の北支の事態に顧みましたならば、寧ろ經濟上鋭敏なる方面の方々からは成るべく速に北支  
の現在の武力と云ふものを一寸匙加減をすることが、結局山東出兵もなくて済む、又北支に對して大

きなものを持つて行かなくても済む、と云ふやうなものぢやないかと云ふやうな氣持を以て陸軍當局其他を御鞭撻下さると云ふことが賢明な策ではないかと云ふやうに考へて居ります。これは決して陸軍々人なるが故の手前味噌ではありませぬ、從來のやり方は膏藥を後から貼る、事態不擴大、事態不擴大の結果は結局は擴大してしまふ、それを或る程度を置いて物を扱つて、その扱ひによつて事態を防止する、而も今日私共は北支に於ける事態と云ふものを、滿洲と云ふものと同じやうには絶對に考へて居らないのであります、若しも軍人、出先の者が北支に於きまして滿洲と同じやうなものが出来ると云ふやうなことを考へ、さう云ふことが可能であると云ふことを考へる向があるとしたならば、これは極めて支那其他の情勢に認識不足であると云ふやうに斷案して憚らない、北支は北支らしい所の特性がある、其特性に於て所謂權益を擁護する、日滿の脅威を除くと云ふやうに働くと云ふことは最も大切な問題でありまして、幸にも今日軍部外務と云ふものは北支に關する限り全く完全なる諒解を持つて居るのであります、一致した政策を執つて居ります。この意味に於て日滿支を打つて一丸とする、更に東洋の指導的立場を以て滿洲の經濟力に對し北支方面が市場となれば、我が日本の經濟と云ふものもぐつと進んで行くと云ふことが確立さるべきでないか、斯う云ふやうに考へて居るのであります。非常に下らないことを長く申しましたが、斯の如くして考へて參りますと逐次滿洲と云

ふものは政治機構その他の擴充によりまして、又日本側は滿洲に對しまする諒解により更に今日の東亞に於ける情勢の諒解によりまして、國防治安の見地で指導して行きました軍と云ふものから突出して一般に明朗化を與へて来る。更に今日兩國々民が手握つた所の所謂國民經濟と云ふやうな方面に進むべき動向にあると云ふやうに私は考へて居ります。のみならず支那に對しましても單に所謂豹變常なき朝に向ふに附き夕に寢返ると云ふ、さう云ふ軍閥者流を相手にするよりも、眞の經濟人と手を握つてそこに確乎不拔の經濟力を植付けると云ふことは、延いてそこに政權者流が自ら自分の立場から親目的にならざるを得ない、又さう云ふ方面に活動されることが大切である、徒らに治安その他の事を心配されるよりもさう云ふ方面に於て物を結び付けると云ふことが大切ではないかと考へられるのであります。次に滿洲に就きまして治外法權の撤廢、付屬地行政權の調整移讓と云ふ基本的大國策が決定されたのでありまして、日本人の滿洲に對する建設と云ふものは、滿洲の爲であり又日本の爲である、經濟政策對滿方針に就きましては先程申しました通り、決して滿洲が太つて日本が細ると云ふことはこれは執るべき策でない、又滿洲側でも考へるべきものでないと思ふ、その意味に於きましては今後に於きましてはこの國民經濟提携、或は前に申しましたやうに諸般の問題に向つて所謂經濟的第二期に進んで行く、これをやります爲には決して私共官僚だけの力では不十分でありまして、

所謂さう云ふ方面に造詣の深い皆様方の後援支持、或は協力によつて初めて旨く行くのではないかと云ふやうに考へて居ります。最後に私は今日のこの意義深き時代に於きまして、有ゆる方面に於きまして斯の如き立場を諒解して我日本の發展、國家現状打開に向つて諸般の政策、即ち政治と云はず經濟と云はず將又國防上の上に於きましても其やり方に就いて各々反省をして更改是正して行く必要があるのではないか、斯う云ふやう考へて居る次第であります、甚だ長くなりましたがこれを以て私の粗雑なる雑談を終ることに致します。(拍手)

## 滿支貿易の現状並に將來

對滿事務局 殖産課長 竹 内 德 治 氏

先程御紹介を願ひました對滿事務局の竹内でございます、今日は御断りもございました通り、事務局の川越次長が此方へ伺ひまして講演される豫定になつて居りましたが、據らない用事が出来まして出席致し兼ね、代りに私が参りましたことは甚だ失禮とは存じますが、責を塞ぐ意味に於きまして二十三分間、極く簡単に申し上げたいと思ひます。

日滿實業協會は吾々の對滿事務局より一年以上も前に出來て居ります、此處に居られる篠崎常任幹事を始め有能なる事務當局も備へて居られ時々有益なる調査資料を刊行せられて居り、吾々も常に教へられる所が多いやうな次第で、今日特に御参考になるやうなことも申し上げられぬ譯であります、今日は滿洲と支那との間の貿易の問題に付きましてごく簡単に所見を申し上げますと考へて居ります。

滿洲の通貨問題も長い間大藏省當局と滿洲國財政部當局との間に相談が行はれて居りましたが、漸く意見が纏りまして、去る十一月四日の閣議決定に依りまして、滿洲國の國內通貨は滿洲國幣に統一

する、而して此統一された國弊の相場の維持に對し日本政府としても充分好意的援助を與へる事になりました。此の相場維持の目標點に付きましては、日本圓とパーにするとか、或はパーにすることは高過ぎるとか、色々意見もあつたやうであります。大體現在滿洲國の財政部當局、中央銀行邊りは、少くとも本年八月末以來ずつと維持せられて居る日本圓とのパーを維持することが國弊安定を齎す所以なりと考へて居られるやうで、引續き其政策を執つて行かれるやうであります。此の國弊相場の安定維持の爲には種々の方策が滿洲國として執つて行かなければならぬ、其の一つとして財政の基礎を強化すると云ふことも言はれて居ります。又滿洲國が爲替管理を行ふ——是は近い中に實現の運びになると思ひます——其他種々の方策が考へられるが、就中滿洲國の國際收支の均衡の維持が最も主要な問題であらうと考へられます。此の國際收支のバランスが破れれば自然爲替相場の維持も困難になることは申上げる迄もありませんが、扱て此の國際收支の根本を爲すものは滿洲國の對外貿易であります。即ち貿易のバランスと云ふものを、どうしても維持して行かなければならぬかと云ふことになるのであります。然る所最近の滿洲國の貿易状況を見ますと、御承知の通り滿洲事變前に較べて非常に趣きが變つて居る。從來滿洲國の領域は中華民國の中に於きましても輸出超過の地域でありまして、特産物の輸出が非常に多い反面輸入は大した物が無い。昭和六年の如きは輸出六億八百萬

圓に對しまして、輸入四億六千萬圓ばかり、即ち約一億五千萬圓の輸出超過で、昭和七年は尙ほ良くなりまして輸出七億四千萬圓、これに對して輸入はずつと減りまして三億五千萬圓、差引三億九千萬圓と云ふ非常な輸出超過を見て居ります。然るに其後滿洲國建設の進歩に伴ひまして輸入は非常に増加して參りました、昭和九年は五億九千萬圓、殆ど六億に垂んとする數字になつた。其の反面輸出は約四億六千萬圓、即ち昭和六年に較べても一億五千萬圓以上と云ふ非常な減少を示して居る、隨て貿易の均衡は著しく變りました、昨年は一億五千萬圓以上の輸入超過を示して居る状態であります。

然らば此の貿易逆調の原因は何であるか、先程申上げた輸入の増加は、滿洲國の各種の産業建設、殊に鐵道建設其他の事業の進行を伴ひまして、日本からの輸入が非常に殖えた譯でありますから、己むを得ざる必要に依る輸入増加と見なければならぬ。併しながら輸出の萎縮と云ふことは日本邊りと非常に違ふ所でありまして、昭和六年の最も悪い時に較べまして輸出が二億三億の減少を示して居ると云ふことは、何か其處に原因があるではないかと云ふことが考へられる。そこで此の輸出の減少の原因を調べて見ます、先づ仕向地に付て申しますと、御承知の通り滿洲の一番大きな得意は日本と支那とである。これに次いで獨逸を中心とする歐羅巴へ特産物が相當出て居るのであります。此中日本向輸出、獨逸向輸出と云ふものはさう減つては居らぬ、大豆其他の價格の下落の結果輸出金額



に於ては稍々減つて居るが極めて僅かであります。結局此一番大きな減少は對支輸出の減少に依つて生じたことが認められます、再び數字を挙げますと、昭和六年の對支輸出は二億三千萬圓に達して居る、それが昨年は僅に六千五百萬圓、即ち約四分の一に減つて居るのであります。此の對支輸出の減少が滿洲國全體の輸出減少の額と、略々近いものであると云ふことが分るのであります。然らば對支貿易に於きまして何が主なる輸出品であるかと申しますと、言ふ迄もなく特産物たる大豆、豆粕、豆油、それと石炭がこれに次ぐ輸出品となつて居りますが、昭和六年に於きましても滿洲からの對支輸出の總額の中六割以上は特産品及び石炭でためられて居ります。此の特産品が昭和六年には一億六千萬圓ばかり輸出があつたが、昨年は僅に二千五百萬圓、殆ど六、七分の一に減つて居る、即ち此の特産物及び石炭の對支輸出の減少が滿洲全體の輸出貿易の減少の原因になつて居ることが分るのであります。

扱て此の特産物は全體支那の何處に向けられて居るかと思つて見ますと、地域的に申しますと中支及び南支で、省で申せば江蘇、浙江、廣東、福建省となつて居りますが、物に依りまして是が多少違つて居ります。大豆は上海と廣東とに向けられます。上海では此の大豆を豆腐とか味噌とか所謂食糧品に使つて居りますが、獨逸のやうに採油原料として使つて居らぬ、上海にも油坊は若干ありますが、こ

れは主として國內生産の大豆を原料として居る様であります。廣東では主に腐竹——日本の湯葉のやうなもので、これに製造されて支那の奥地に入つて行く、或は南洋とか亞米利加邊りの華僑、外國在住支那人の食糧品として輸出されて居ります。此の大豆の輸出が減りました原因は昭和七年、千九百三十二年に滿洲國の海關の獨立がありまして、それに續いて支那もそれでは滿洲國を外國と看做すと云ふ事で、滿洲からの輸出品、殊に大連から出る物に一割何がしと云ふ非常に高い税金を課けて居る、是が大豆輸出の激減した直接原因になつて居る。其後昨年更に税率を引上げたと云ふ事實もあります。それと支那國民經濟一般の疲弊と云ふことも手傳つては居りませうが、何と言つても關稅の引上が一番大きな原因であります。

次に豆粕に付て見るとこれは主として南支の福建省、廣東省に向けられて居ります。是の輸出が減りました原因もやはり同じく關稅の引上であります。同時に硫酸の競争を受けたと云ふことも大きな原因となつて居ります。豆油は大體上海附近で使はれて居るやうであります。支那の下層民の必要な食糧になつて居る譯でありますから、水害、洪水其他に依る支那の經濟力疲弊殊に下層民の疲弊と云ふことが輸出減少の原因になつて居る。

そこで此の滿洲特産に代つて、然らば一體何處から中南支方面に大豆及其の製品が供給されたかと

考へますと、此點は實は統計でははつきりしませぬが、滿洲と同じやうな物を作つて居ります、北支の生産品が大體行つたのぢやないかと云ふことが考へられます。以上のやうな原因で滿洲からの對支輸出は非常に減つたのでありますが、滿洲と致しましては支那のみが販路でありませぬから、假令對支輸出が減つても對日本、獨逸其他歐羅巴に對する輸出と云ふものが増加すれば、恰も日本が事變以來對支貿易は非常に減少致しましたが、其の反面に於て滿洲或は南洋、阿弗利加、南米と云ふ全世界への輸出が増加した爲に對支輸出の減少を充分カバーして居るやうに、滿洲の對支輸出如何が減つても憂ふるに足らぬのでありますが、現在の滿洲の貿易状況を見ますと、支那に次ぐ——現在では第一の得意先になつて居りますが——得意先たる日本に對する輸出が今後大に伸びるか云ふことは非常に疑問であります。滿洲から日本に來て居ります物は特産、殊に豆粕、大豆、それから石炭も多少參ります、鐵も來ると云ふ状況になつて居りますが、此の中大豆或は豆粕が日本に入つて來る數量と云ふものは、今後大に増加するや否や甚だ疑問であり、寧ろ減少の傾向に在りはせぬかと考へられます。然らば歐羅巴の市場はどうかと申しますと、是も御承知のやうに昨年五月獨逸で滿洲大豆の輸入禁止問題を起した。是は其後間もなく解禁になりました現在では從來とさう變らない輸出があるやうであります、こゝで獨逸の油脂工業に付て一寸調べた所を申し上げますと、現在獨逸の油脂工業に二

つの大きなグループがある、一つは英吉利和蘭系資本のユニバレー、コンツエルンと謂つて居りますが、今一つは純獨逸の國粹資本のマーゲル、コンツエルンと此二つあるやうであります、ユニバレーの方は原料をやはり英吉利、和蘭の植民地から取つて居る關係で落花生とかコブラとかパーム、カーネルと云ふものを使つて居る、之に反し獨逸系資本のマーゲルの方は滿洲大豆、或は亞麻仁油の原料である亞麻仁を使つて居ります。原料が違ふのであります。幸なることはナチス政府は外國資本と云ふものを極力壓迫して居ります結果、英蘭系の資本、滿洲大豆を使はないユニバレーの方を非常に壓迫する關稅政策が行はれ、輸入割當と云ふことも行はれて居るやうであります、其の結果滿洲大豆の競争物の輸入は甚だしく減つて居ります。尙ほナチス政府としては戦時の需要に備へ、或は貿易のバランスを恢復すると云ふ意味から油脂原料の自給自足の政策を執つて居りますが、中々耕地面積の關係もあり一足跳に行かぬやうで、現在の政府の遣方で行く限り獨逸に對する滿洲大豆の輸出は近い將來さう減らないと考へるのであります。併し逆にはから殖えると云ふことも相當困難ではないかと考へて居ります。

對日、對獨貿易の將來の豫想は以上の如くでありますから、どうしてもこの失はれたる對支貿易の回復が現在の滿洲の輸出貿易促進には必要になつて來ます。然らばどうして滿洲國は對支貿易を回復

するかと云ふ問題が出て来る譯であります。それには對支貿易の萎縮した原因を究めて行かなければならぬ、其の大なる原因が支那の關稅賦課或は引上と云ふことにあつたことは先に申した通りであります。是の關稅引上は色々の原因の結果として出て來たものと考へられますが、其の根本には、所謂排日と同じ意味で排滿的思想と云ふものがやはり支那全土に相當程度に浸潤して居ると云ふことは否定出來ない。それから支那の通貨の不安定、或は洪水旱魃が絶えず起る、戰爭内亂其他に依る財政の窮乏と云ふ原因もあります。財政窮乏の結果として又關稅政策と云ふものも生れて居るのであります。大體昭和六年と九年と較べると、支那全體の輸入は約十七億圓から十億にまで減つて居ります。然るに關稅収入はどうかと申しますと、昭和六年に三億一千萬圓ばかりのものが昭和九年は三億八千萬圓になつて居る。是は本年の五月に支那の財政部長孔祥熙の發表した報告中にも述べて居ります。が、輸入の減少を稅率の引上に依つてカバーして關稅収入を確保して居る、關稅収入は滿洲國も支那も同様であります。財政収入の五割以上を占めて居りますから、これが減少することは財政上から見ても大問題であります。隨て現在日本品或は滿洲品だけに非常に排他的な關稅を課して居る事實はありますが、全體として或程度の高い關稅を維持して行かなければ支那の財政の維持が出來ぬ、同時に此の高率關稅は支那内地の工業の保護にも相當役立つて居るやうでありまして、今日種々の雜工業

が關稅を引上げ始めましてから大分支那に興つて居ります。

それと今一つ支那に對する輸出の減つた原因としては、支那自身の輸出貿易が非常に減つて居ると云ふ事實があります。事變前と最近とを較べると殆ど半分になつて居ります。十億前後のものが五億位になつて居る。又支那の貿易外収入の大きな源泉でありました華僑、在外居留民からの送金と云ふものも、支那人の行つて居る先の不景氣が原因で著しく減つて居る。又支那通貨の不安定と云ふ原因で金を送つて來ない。斯く色々な原因で支那自身の國際收支バランスが悪くなつて居ると云ふことも支那の輸入の力を殺ぐ、隨つて滿洲から支那に向けての輸出が減ると云ふ原因になつて居ります。

そこで之を回復するにはどうしても支那自身に購買力を與へる、之を具體的に云へば支那から何か物を買つてやらなければならぬ、支那自身の輸出品は日本のみならず外にも行つて居りますが、日本が一番密接な關係に在る譯でありまして、日本が何か支那から物を買つてやること出來れば、そこに購買力が出來る、さうすれば日本の輸出も殖えますが、滿洲からの輸出も亦殖えるものと考へられる譯であります。

然らば日本は支那から何か買ふ物があるかと申しますと、現在支那から日本への輸入は事變以來多少減つて居ります。他面日本から支那向の輸出も著しく減つて居りますが、現在日本は支那から色々

な物を買つて居ります。鐵鑛石も入つて居る、皮革類も入つて居る、或は苧麻（ラミー）と云ふやうな物も入つて居る、色々ありますが此等の中一番將來性のあるものはやはり棉花ではないかと考へられるのであります。棉花は支那全土に作つて居りますが、最近既に皆様新聞雜誌紙上で御覽になつたり御聞きになつて居ると思ひますが、北支に於ける棉花の栽培が非常な勢で發展しつゝあります。昭和六年から九年までの四年間に於きまして、北支殊に河北、山東、山西——山西は僅かでありましたが——三省全體としての産額は既に昨年は四百八十萬ピクル、四億八千萬斤に達して居る。昭和六年は僅かに三百萬ピクルでありますから僅々四年間に五割以上の増加を遂げて居る。此中一番多いのは河北省で、之に次いで山東、山西と云ふ順であります。山西省の如きは總額は僅かではありますが、四年間に十倍以上の増産を示して居る状況であります。其の品質も近來大分改良されて參つて居ります。

若し此北支の棉と云ふものを日本に買ふことが出來ますならば、是は必然的に北支に購買力を與へ、隨て北支に對する日本からの輸出も増えることとなります。更に北支で作つて居ります作物は大體滿洲と同じやうなものでありまして、棉花以外は小麥でありますとか、高粱、玉蜀黍、粟と云ふやうな滿洲と同じやうな作物でありますから、此處に棉を作ることにすれば、其處で減りますだ

け滿洲からの支那向の特産物の輸出もどうしても需要供給の關係上殖えると云ふことになつて、所謂一石三鳥の効果を納めることになる。

之に關して日滿實業協會で本年十月に御刊行になりました非常に有益な調査があります。是は大連の大原實と云ふ方が御書きになつたものでありますが、「北支農村救済と植棉改進計畫」と云ふ標題で、日滿實業協會の刊行物として御頒布になつて居りますから、御讀みになつた方も多からうと思ひますが、今其の内容を搔摘んで申しますと、元來北支は地域的に見て棉花、殊に米棉に代る優良品種栽培に適して居る、温度の關係から云ひましても、土質の關係から申しましても非常に棉作に適して居る、其の生産費も大體亞米利加に較べて二割位安く出来る、品種も是はまだ改良が其道程にあります、山東省では既に現在六割以上米棉種に變つて居る、勿論是は米國の一番良い種類に較べて相當劣るものではありませんが、河北省も三割までは米棉種に變つて居る、而して生産費は今申上げた如く安いのであります。又之が栽培區域は北支三省に付ては未だ全耕地の僅に五パーセントに過ぎない、之を二十パーセント位まで増すと云ふことは技術的にさう困難ではないのであります、品種改良も現在朝鮮邊りから優良の種を入れて居るやうであるが、相當の困難はあるが決して不可能なことではない。そこで若し二十パーセントの耕地に米棉栽培をやることに致しますと、約百五十萬ピクル十五億

斤の棉花——繰棉にしたものが出来る計算となります。さうしますと現在日本に輸入して居ります棉花の總輸入量が十二億から十三億斤と云はれて居りますが、現在日本が買つて居ります米棉の殆ど全部を北支那産の米棉と云ひますか、支那棉を以て代へることが出来る。金にすると四五億圓になるだらうと考へられます。斯様な作物の代換が若し出来ましたならば、それだけ北支で滿洲と同じやうな作物を作つて居た耕地が棉作地に代る譯でありますから、滿洲からの支那向特産輸出と云ふものも必然に起つて来る、又棉花を作るには肥料が要るから、滿洲の豆粕の輸出、日本の硫安の輸出も亦起つて來ると思はれます。唯々是が實行に當つては相當の困難のあることは豫想せられることで、北支は先程申上げた通り、天然の狀況が棉花の栽培に適して居るとは申しましても、水害や旱魃は現に本年あつた如く頻繁に襲來することも覺悟しなければならぬ、品種の改良も一朝一夕で出来るものではなく、大原氏の計畫では二十年計畫と云つて居ります。又棉花の耕作と云ふものは大豆、高粱を作るより相當困難でありますから、支那農民自體の訓練と云ひますか、それに馴れて來る迄の施設もしなくてはならぬ、色々困難はあるけれども、先程申上げた通り、此困難に打克つて、所謂北支産業開發の上から見れば棉花と云ふものは第一に力を入れなければならぬものではないかと考へられるのであります。北支では此の外にも山西省の石炭とか、陝西省の石油とか豊富なる鑛産資源のあると云ふやうな

話もありますが、是等の開發には相當大きな資本を要する、技術上の困難を伴ふ、生産品の販路に付ても石炭等は種々な問題を起す危険がある。色々困難があるのであります。棉花の如きは是等に較べて比較的手取り早く行くものぢやないかと云ふことが考へられるのであります。

併し之を徹底的にやりますには勿論大規模の計畫を樹て、相當大きな資本を注込んで行かなければならぬと云ふことは申上げる迄もない所でありまして、北支の棉花に付きましては歐洲戰爭時代から日本としても相當考へて居りまして、當時農商務省から技師を派遣して居り、又三菱合資會社では現に大正六年から十數年の長き間、棉花品種改良の爲に相當資金を注ぎ込んで居ります、極く最近には青島の日本紡績會社で作つて居る山東棉花改良協會が朝鮮から優良品種を入れて配付すると云ふ仕事をやつて居ります。併し右申した三菱で御遣りになつた施設は失敗に終つたのであります。恰も當時の排日問題——當時の政治情勢が悪かつた爲に業半ばにして棄てなければならぬと云ふ結果を來したのであります。併し滿洲事變此方、事情は餘程變つて居るのであります。北支の情勢は刻々變化して居りまして、これがどうなるかと云ふことは豫測付き兼ねるのであります。少くとも昨年よりは今日現在の方が總ての邦人企業として非常に遣り易くなつて居ると云ふことは申上げる迄もないことではありません。

そこで此大規模な計畫を一體誰がやるかと云ふことに付て自分の考を申し上げて見たい、是に付ては或は滿鐵にやらせると云ふ考も出て來ると思ふのでありますが、滿鐵は御承知の通り鐵道を中心とする交通事業に付ては多數立派な専門家を擁して居りますが、産業の方面に十分なるエキスパートを備へて居る譯ではありませんぬ、又其資本關係から云ひましても現在は自分自身の資本を以て、内地から供給を仰がざる資本で斯う云ふ大きな仕事をやると云ふ立場にもない譯であります。私自身の考では、どうしても日本内地の、殊に綿業資本と申しますか、尨大なる資本力、十分なる知識經驗と多數の優秀なる人材を備へて居られる内地の綿業資本が、直接此處に、所謂國策的見地を以て進出して、大規模の棉花普及改良計畫の仕事をやられるのが適當して居らぬか、斯う考へて居る次第であります。適々先日支那視察の旅行から歸られました鐘紡の律田社長の御意見も、北支の棉花と云ふものに非常に着目されて居るやうでありまして、私自身の此の考が裏書されると申しますか、甚だ心強く感じた次第であります。

何れに致しましても日滿支、此三國の經濟と云ふものは離るべからざる關係にあるのであります、何れか一つが躓き、何れか一つが例へば他の二國は必しも安心して居る譯に行かぬと考へられるのでありますから、此目的を達する爲に、たゞ私の研究と申しますか、ほんの御紹介に留まつた棉

花の問題なども、専門の方々から御意見も伺ひ更に研究を續けて行かなければならぬと考へますが、兎に角差當り一番手の附け易い、而も是が所謂平和的經濟進出と申しますか、北支の農民を活かし、支那全體の經濟を援け、而して是が滿洲國の爲にもなり、日本の爲にもなると云ふ一舉三得的問題でありますから、十分なる御研究を煩はし、皆様の御發奮に依つて此の計畫が速に具體化致しまするやう、ほんの私見を申し上げます（拍手）

昭和十年十二月二十日印刷納本  
昭和十年十二月廿九日發行 (非賣品)

編輯兼發行人 篠崎嘉郎  
東京市中野區住吉町五六

印刷人 篠倉政一  
東京市東區淺草二丁目十六番地

印刷所 第一印刷所  
東京市東區淺草二丁目十六番地

發行所 日滿實業協會  
東京市麹町區丸の内三丁目十四番地

電話丸の内(3)五〇六一番  
振替貯金口座東京四五八〇番

